

## 除染情報プラザ登録専門家からのメッセージ



自然科学研究機構 核融合科学研究所(除染情報プラザ登録専門家) 佐瀬 卓也

昨年度に引き続きフォローアップ研修に参加させて頂きました福島県出身の佐瀬です。

先生方皆さんは、震災以降多くのご苦難を経験し、中でも子ども達を護り育むための努力を日々為されてきましたこと、強く存じております。改めて御礼申し上げます。

日本には放射線に関わる専門家(放射線取扱主任者、診療放射線技師、大学等 研究者等)が多数存在するにも拘らず、なかなか現地福島の方を直接サポートすることが適わずにありました。しかしながら徐々にではありますが、今回のような国、県主催のプログラムや除染情報プラザの専門家派遣制度など、放射線の専門家が皆さんと共に活動する制度が整いつつあります。園外活動の再開時や、健康影響に関する新しい情報が報道された際など、保護者さんや先生方が不安を持たれる場面は今後も有るかと思えます。その折にはどうぞ我々や除染情報プラザにお声掛けをください。皆さんと共に歩み、問題や不安を一つずつ解消していくこと、これも専門家の一使命であると考えております。子ども達のため、我々皆さんのため、明るく楽しい福島を取り戻しましょう!

## 中級編の保健師の方向けコラム



国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 奥田 博子

災害時の保健活動は、被災地域住民の生命と健康を守り、二次的な健康課題を予防し、地域の復興をめざす中長期的にわたる活動です。東日本大震災後の福島県下では、自然災害の影響だけではなく、原子力発電所の事故という前例のない事態によって、今なお試行錯誤による継続的な支援が続けられています。この事故を契機に「安心、安全な暮らしとは？」について、あらためて一人一人が考え、問いかける機会にもなりました。この問題に対しては、従来の地域医療保健従事関係機関の枠を越えた、放射線やリスク・コミュニケーションなどの多様な専門職(機関)との連携や協働支援が必要です。しかしこのような外部の専門家(機関)の存在だけで、課題の解決がなされるわけではありません。安全神話の崩壊、目に見えない将来にわたる不安など、課題が複雑であるが故に、専門家と地域との関係性の構築(架け橋)が不可欠です。地域住民の暮らしや価値観、事故による影響とその後の変化などを多角的に、かつ絶え間なく、住民に身近な立場で把握し、日頃から信頼関係を構築している保健師が存在するからこそ、外部の専門家との協働活動が可能となっていると考えます。震災後から途切れることのない取り組みによる、着実な変化(成果)を確認しながら、これからの活動にも邁進していただけるための後方支援を微力ながら続けていきたいと考えています。